別記様式　１

**高知県中小企業等融資制度適用申込書**

年度高知県中小企業等融資制度の下記融資の適用を受けたく、関係書類を添えて申し込みます。

令和　　年　　月　　日

　　様

企 業 名

代表者名

所 在 地

電話番号

担当者名

|  |  |
| --- | --- |
| 利用融資名 |  |
| 事業計画の概略 |  |
| 申込金額 |  | 借入予定日 |  |
| 借入希望金融機関 | 　　　支店　　電話番号 ： 担　当　者 ：  |
|  |  |
| 企業概要 |
| 創業年月日 | 年　　　月　　　日　　創　業　　（　　　　　　　　年　　月　　日法人化） |
| 資　本　金 |  | 業　　種 |  |
| 従業員数 | 常　用　　　　 人　　　　　臨　時　　　　　　 人 |
| 生産品又は取　扱　品 |  |

〔添付書類〕

１　利用しようとする融資に係る事業計画書

２　融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

別記様式　２－１

**借換え融資に係る経営改善計画書**

令和　　年　　月　　日

住所

企業名

代表者名

１　該当要件（該当する記号に○印）

ア　中小企業信用保険法第２条第５項に定める「特定中小企業者」である者

イ　最近３月間の売上高等が前年同期に比して３パーセント以上減少している者

ウ　最近３月間又は直近期の決算における営業利益又は経常利益が前年同期に比して３パーセント以上減少している者

エ　最近３月間又は直近期の決算における売上総利益率又は営業利益率が前年同期に比して３パーセント以上減少している者

オ　再生手続開始申立等事業者におおむね50万円以上の債権額を有する者又は再生手続開始申立等事業者との取引額が総取引額のおおむね10パーセント以上である者

カ　売上原価のおおむね20パーセント以上を占める主要原材料又は燃料の仕入価格が前年同期に比して20パーセント以上上昇しており、かつ最近3月間の平均売上高に占める主要原材料又は燃料の平均仕入価格の割合が、前年同期の平均売上高に占める主要原材料又は燃料の平均仕入価格の割合を上回っている者

キ　自然災害により事業用資産に直接被害を受け、当該資産の存する市町村の災証明を受けた者

ク　新型コロナウイルス感染症に起因して、売上高等が減少している者、今後売上高等の減少が見込まれる者であって、当融資の適用が適当であると認められる者

２　現状における問題点及び課題

別記様式　２－２

３　借入申込の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |
| --- |
| ①　融資対象既往借入金の状況 |
| 金融機関名 | 借入日 | 当初借入額 | 現在残高 | 月返済額 | 最終期日 |
|  | 　 年 　月 　日 |  |  |  | 　 年 　月 　日 |
|  | 年 　月 　日 |  |  |  | 年 　月 　日 |
|  | 年 　月 　日 |  |  |  | 年 　月 　日 |
|  | 年 　月 　日 |  |  |  | 年 　月 　日 |
|  | 年 　月 　日 |  |  |  | 年 　月 　日 |
|  | 年 　月 　日 |  |  |  | 年 　月 　日 |
| 小　　　　計 | (A)   | (C)   |  |
| ②　増額借入希望額 | (B)  | (D)   | 回返済 |
| 増額借入金の使途 |  |
| 借入申込額（①と②の合計） | (A)+(B)  | (E)　 |  |

４　今回の借入れによる効果

1. 新規借入れを伴わない場合（同額借換え）

（Ｃ）－（Ｅ）＝　　　　　　　　　　　千円（Ｆ）（＝毎月の返済負担軽減効果）

（Ｆ）× １２ ＝　　　　　　　　　　　千円（Ｇ）（＝年間の返済負担軽減効果）

1. 新規借入れを伴う場合

（Ｃ）＋（Ｄ）＝　　　　　　　　　　　千円（Ｈ）（＝新規借入のみの場合の毎月返済額）

（Ｈ）－（Ｅ）＝　　　　　　　　　　　千円（Ｉ）（＝毎月の返済負担軽減効果）

（Ｉ）× １２ ＝　　　　　　　　　　　千円（Ｊ）（＝年間の返済負担軽減効果）

５　今後計画的に取り組む事項（該当記号に○印をつけ、具体的な内容を記入してください。）

　　　ア　売上・受注の増加を図る　　　　イ　収益性の向上を図る　　　　ウ　その他

６　経営の実績及び見込み　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 売上総利益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | 借入金返済額 |
| 前 年 度 実 績年　　月期 |  |  |  |  |  |  |
| 今 年 度 見 込年　　月期 |  |  |  |  |  |  |
| 翌 年 度 見 込年　　月期 |  |  |  |  |  |  |

別記様式　３－１

**産業振興計画推進融資に係る事業計画書**

住所

企業名

代表者名

１　融資を受けて行う事業（できるだけ詳細に記入してください。）

２－１　添付資料

（産業振興計画のパンフレットや県のホームページなどをコピーし、該当箇所を明示して添えてください。）

２－２　資料の出所（２－１の資料の出所を記入してください。）

別記様式　３－２

３　当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 金　　額　（千円） | 内　　　　　訳 |
| 設備資金 |  |  |
| 運転資金 |  |  |
| 借換え資金 |  |  |
| 計 | 千円 |  |

４　資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当融資借入希望額 | 千円 |  |
| その他金融機関借入 | 千円 | ＜金融機関名＞ |
|  | 千円 |  |
| 小　　計 | 千円 |
| 自己資金 | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |
|  |  |
| 当融資の償還計画 |
| 貸　付　利　率 | 　　　　 ％ |
| 借　入　期　間 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| 据　置　期　間 | 年　　　　　月 |
| 初　回　返　済 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　　　千円 |
| 毎　回　返　済 | 月ごと　　　　　　　　　　　千円 |
| 期　日　返　済 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　　　千円 |

上記の事業計画は産業振興計画推進融資の要件に合致していることを確認します。

　　　　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　支店長名

別記様式　４－１

**南海トラフ地震・節電対策融資に係る事業計画書**

住所

企業名

代表者名

１　該当要件（該当する記号に○印をしてください。）

ア 既存の事業用施設の耐震性を把握するための耐震診断、耐震改修工事（建替え工事を含みます。）を実施するための設計を行う者

イ 耐震性を向上させるための改修又は建替え、危険物関係施設の補強等事業用施設の地震対策を行う者

ウ 機械の転倒防止措置等既存の設備の地震対策又は発電機、消防用設備等の導入等新たな設備による地震対策を行う者

エ 津波による浸水を防ぐために、敷地若しくは事業用施設のかさ上げ又は事業用施設の移転を行う者

オ ＬＥＤ照明、省エネルギー空調、太陽光発電等節電に資する設備の導入を行う者

カ アからオまでに掲げる者のほか、知事が適当であると認めた地震・節電対策を行う者

２　該当要件に係る地震・節電対策の概要（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 現況及び予測される被害（影響） |  |
| 地震・節電対策の具体的な内容 |  |
| 対策により期待することができる効果 |  |

別記様式　４－２

３　当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 金　　額　（千円） | 概　　　要（単価、内訳等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

４　資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当融資借入希望額 | 千円 |  |
| その他金融機関借入 | 千円 | ＜金融機関名＞ |
|  | 千円 |  |
| 小　　計 | 千円 |
| 自己資金 | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |
|  |  |
| 当融資の償還計画 |
| 貸　付　利　率 | 　　　　　　％ |
| 借　入　期　間 | 令和　　　年　　　月　　　日　　～　　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 据　置　期　間 | 年　　　　　月 |
| 初　回　返　済 | 令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　千円 |
| 毎　回　返　済 | 月ごと　　　　　　千円 |
| 期　日　返　済 | 令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　千円 |

〔添付書類〕

１　当該投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等

２　１に掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

別記様式　５－１

**次世代施策推進融資に係る事業計画書**

住所

企業名

代表者名

１　取組施策(以下から選択してください。)

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　 | 施策名称 |
|  | 脱炭素化（省エネ化含む） |
|  | デジタル化 |
|  | グローバル化 |

２　融資を受けて行う事業（できるだけ詳細に記入してください。）

３　当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 金　　額　（千円） | 内　　　　　訳 |
| 設備資金 |  |  |
| 運転資金 |  |  |
| 計 | 千円 |  |

別記様式　５－２

４　資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当融資借入希望額 | 千円 |  |
| その他金融機関借入 | 千円 | ＜金融機関名＞ |
|  | 千円 |  |
| 小　　計 | 千円 |
| 自己資金 | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |
|  |  |
| 当融資の償還計画 |
| 貸　付　利　率 | 　　　　 ％ |
| 借　入　期　間 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| 据　置　期　間 | 年　　　　　月 |
| 初　回　返　済 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　　　千円 |
| 毎　回　返　済 | 月ごと　　　　　　　　　　　千円 |
| 期　日　返　済 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　　　千円 |

［添付書類]

1．高知県特別融資制度要綱の４の(2)のウに規定する書類

２．１のほか、融資制度適用審査のために知事又は高知県信用保証協会が必要があると認める書類

上記の事業計画は次世代施策推進融資の要件に合致していることを確認します。

　　　　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　支店長名

別記様式　６－１

**中核企業支援融資に係る事業計画書**

令和　　年　　月　　日

住所

企業名

代表者名

１．事業計画の目的・概要（できるだけ詳細に記入してください。）

２．設備投資計画（必要により別紙を作成してください。）

(1)　事業（予定）場所

(2)　土地取得時期　　　令和　　　年　　　月　　　日

(3)　土地取得面積　　　　　　　　　　　　平方㍍　（既 存 面 積　　　　　　　平方㍍）

(4)　工場新設・増設面積　　　　　　　　　平方㍍　（既存工場面積　　　　　　　平方㍍）

(5)　導入機械設備等の種類、必要性、期待する効果等

　(6)　事業施工等期間　　令和　　年　　月　　日（着工）　　～　　令和　　年　　月　　日（しゅん工）

３．必要運転資金の使途及び算定根拠

４．生産計画等（必要により別紙を作成してください。）

(1)当該投資設備の稼働開始時期　　　令和　　　年　　　月　　　日

(2)生産力の増強計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 製造品名 | 計画実施前の生産高（年間） | 計画実施後の生産高（年間） | 増加率（％） |
| 生産量 | 金　額 | 生産量 | 金　額 | 生産量 | 金　額 |
|  |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
|  |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
|  |  | 千円 |  | 千円 |  |  |

(3)生産高等計画（千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| 今回設備投資部門 |  |  |  |  |  |
| 全　　　社 |  |  |  |  |  |

別記様式　６－２

(4)従業員数（人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現在 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| 今回設備投資部門 |  |  |  |  |  |  |
| 全　　　社 |  |  |  |  |  |  |

（　）内にうち数でパート数を記入

５．当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 金　　額　（千円） | 概　　　要（単価、内訳等） | 支　払　予　定　日（分割支払は、支払方法を記入） |
| 土 地 取 得 費 |  |  |  |
| 工 場 建 築 費 |  |  |  |
| 機 械 設 備 費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

６．資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当融資借入希望額 | 千円 |  |
| その他金融機関借入 | 千円 | ＜金融機関名＞ |
|  | 千円 |  |
| 小　　計 | 千円 |
| 自己資金 | 千円 |  |
| 移転補償金補助金等 | 千円 | ＜補助金名等＞ |
|  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |
|  |  |
| 当融資の償還計画 |
| 信用保証の有無 | 有 　・ 　無 | 当融資の償還期間 | 年（うち据置　　　年） |
| 借　入　期　間　　　令和　　　年　　　月　　　日　　～　　令和　　　年　　　月　　　日据　置　期　間　　　　　　　　年　　　　　月初　回　返　済　　　令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　千円毎　回　返　済　　　　　　　　月毎　　　　　　千円期　日　返　済　　　令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　千円 |

〔添付書類〕

１．設備投資計画書

２．当該設備投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等

３．従業員の数を証する書類（「労働保険　概算・確定保険料申告書」、「労働保険　概算・増加概算・確定保険料申告書」、「確定申告書」等）（特認の場合）

４．人員配置計画書、採用計画書等（特認の場合）

５．１から４までに掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

別記様式　７－１

**創業者等応援融資に係る事業計画書**

令和　　年　　月　　日

住所

企業名

代表者名

１．事業概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業年月日(設立年月日) | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 | 商号・会社名 |  |
| 開業形態 | 個人事業　・　株式会社　・　その他（　　　　　　　　　　　） | 開業の届出・登記の有無 | 有　・　無 |
| 従業員数 | 名 | 業種 |  | 資本金(法人の場合) | 円 |
| 許可等 | （種類） | （許可・免許・登録・認証の別を記入） | （根拠法） | （取得すべき許可等の根拠法を記入） |
| 開業場所 | TEL　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（地図添付） |
| 事業内容・事業計画 |  |
|  |
|  |
| 取扱品目 |  | 仕入先 |  |
|  |  |
| 必要な知識・技術の習得及び資格取得の状況(資格の写しを添付) |  |
|  |
|  |
| 経営者以外の出資者・出資額 |  |
|  |
| 事業協力者の住所・氏名・勤務先 |  |
|  |
| 経営者の経歴 |  | 創業準備の着手状況 | 土地・店舗 |  |
|  |
| 設備・機械器具 |  |
|  |
| 商品・原材料 |  |
|  |
| 許認可**※** |  |
|  |
| その他 |  |

※事業に必要な許認可を取得済みの場合は写しを添付すること。

※事業に必要な許認可取得未了の場合は、許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入すること。

別記様式　７－２

２．資金計画（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 店舗・工場等資金 |  | 要する資金 | 面積 | 取得方法(自己所有・賃貸等) | 契約年月日 | 取得・完成年月日 |
| 土地取得 | 千円 | 平方㍍ |  |  |  |
| 建物建築 | 千円 | 　　　　平方㍍ |  |  |  |
| 改装 | 千円 |  |  |  |
| 敷金 | 千円 | （賃貸借契約書添付） |  |  |
| その他 | 千円 |  |  |  |
| 小　　　計（a） | 千円 | 単価 | 数量 | 形式・能力 | 発注先 | 設置・完成年月日 |
| 機械器具・備品等 |  | 千円 |  |  |  |  |  |
|  | 千円 |  |  |  |  |  |
|  | 千円 |  |  |  |  |  |
|  | 千円 |  |  |  |  |  |
|  | 千円 |  |  |  |  |  |
| 小　　　計（b） | 千円 | 積算内訳 |
| 運転資金 | 仕入資金 | 千円 |  |
| 人件費 | 千円 |  |
| その他 | 千円 |  |
| 小　　　計（c） | 千円 |  |
| 合計（a+b+c） | 千円 |

３．収支及び償還計画（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 初　年　度 | ２　年　度 | ３　年　度 |
| 収　入 | 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 工賃収入 | 千円 | 千円 | 千円 |
| その他 | 千円 | 千円 | 千円 |
| Ａ　　小計 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 支　　　出 | 仕入原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 外注工費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 人件費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 支払家賃 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 減価償却費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 支払利息 | 千円 | 千円 | 千円 |
| その他 | 千円 | 千円 | 千円 |
| Ｂ　　小計 | 千円 | 千円 | 千円 |
| Ｃ　　（Ａ－Ｂ）収支差額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| Ｄ　　家計費等必要額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| Ｅ　　（Ｃ－Ｄ＋減価償却費）償還可能額 | 千円 | 千円 | 千円 |

別記様式　７－３

４．自己資金・借入金等の状況（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 種類 | 明細(預け先等)　※証明書等添付 | 金額 |
|  自己資金 | 普通預金 |  | 千円 |
| 定期預金 |  | 千円 |
| 有価証券等 |  | 千円 |
| 入居保証金等 |  | 千円 |
| 設備充当等 |  | 千円 |
| その他 |  | 千円 |
| 自己資金合計（ア） | 千円 |
|  借入金等 | 借入先 | 資金使途 | 年利 | 借入残高 | 残存返済期間 | 毎月返済額 | 2年以内の返済額 |
|  |  | % | 千円 | ヶ月 | 千円 | 千円 |
|  |  | % | 千円 | ヶ月 | 千円 | 千円 |
|  |  | % | 千円 | ヶ月 | 千円 | 千円 |
|  |  | % | 千円 | ヶ月 | 千円 | 千円 |
| 借入金合計（イ） |  | 千円 |
| 自己資金算定額(ア－イ) | 千円 |

1. 今回の資金調達計画以外の、既存借入金をご記入ください。

(非事業性のものや、経営者本人が負担している保証債務も含みます。)

５．資金調達計画（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 種類 | 明細 | 金額 |
|  自己資金等 | 経営者出資 |  | 千円 |
| 他者出資分 |  | 千円 |
| 資金援助等 |  | 千円 |
|  |  | 千円 |
|  |  | 千円 |
|  |  | 千円 |
| 自己資金等合計 | 千円 |
|  借入金等 | 借入先 | 資金使途 | 年利 | 借入額 | 毎月返済額 | 借入期間 |
| 今回借入 |  | % | 千円 | 千円 | ・　　～　　・ |
|  |  | % | 千円 | 千円 | ・　　～　　・ |
|  |  | % | 千円 | 千円 | ・　　～　　・ |
|  |  | % | 千円 | 千円 | ・　　～　　・ |
| 借入金合計 | 千円 |
| 調達資金 | 千円 |

1. 今回の資金調達計画による借入金を記入してください。

別記様式　７－４

６．仕入及び販売計画(初年度)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主要販売・受注先 | 販売・受注見込額 | 回収方法 | 主要仕入・外注先 | 仕入・外注見込額 | 支払方法 |
|  | 千円 |  |  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |  | 千円 |  |

７．その他

（事業廃止・会社解散の経験がある方は、その経過や原因の詳細、又その経験を今回の開業にどう活かすか等を具体的に記入してください。）

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

別記様式　８－１

**事業再生支援融資(一般枠)に係る事業計画書**

住所

企業名

代表者名

１．現在の事業について

(1)現状に至った経緯（問題点・課題等）

(2)財務内容（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 前　　　期（　　　～　　　） | 前　々　期（　　　～　　　） | ３　期　前（　　　～　　　） |
| 総売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 売上総利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 販管費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業外収益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業外費用 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 累積損益 | 千円 | 千円 | 千円 |

２．経営改善計画の概要

(1)生産及び販売面における改善

(2)経費及び財務面における改善

(3)その他改善すべき事柄

別記様式　８－２

３．当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 金　　額　（千円） | 概　　　要（単価、内訳等） | 支　払　予　定　日（分割支払は、支払方法を記載） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

４．資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当融資借入希望額 | 千円 |  |
| 今回協調融資 | 千円 | ＜金融機関名＞ |
| その他金融機関借入 | 千円 | ＜金融機関名＞ |
|  |  |  |
| 小　　計 |  | 千円 |
| 自己資金 | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |
| 当融資の償還計画 |  |
| 信用保証の有無 | 有 　・ 　無 | 当融資の償還期間 | 年（うち据置　　　年） |
| 借　入　期　間　　　令和　　　年　　　月　　　日　　～　　令和　　　年　　　月　　　日据　置　期　間　　　　　　　　年　　　　　月初　回　返　済　　　令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　千円毎　回　返　済　　　　　　　　月毎　　　　　　千円期　日　返　済　　　令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　千円 |
| 協調融資の概要及び償還計画 |  |
| 融資利率 | ％ | 協調融資の償還期間 | 年（うち据置　　　年） |
| 借　入　期　間　　　令和　　　年　　　月　　　日　　～　　令和　　　年　　　月　　　日据　置　期　間　　　　　　　　年　　　　　月初　回　返　済　　　令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　千円毎　回　返　済　　　　　　　　月毎　　　　　　千円期　日　返　済　　　令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　千円 |

〔添付書類〕

１．経営改善計画書（写）

２．当該設備投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等

３．１及び２に掲げるもののほか、制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

別記様式　９-１

**高知県農業ビジネス保証制度融資に係る事業計画書**

住所

企業名

代表者名

１　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　農　業 | 既存事業　　　・　　　新規事業　　　※いずれかを選択 |
| 農地の住所※１（開始予定地の住所） |  |
| 農業開始（予定）年月 |  | 経営耕地面積 ※２ | ( a / ha ) | 農業に従事する者の人数 | 　名 |
| 直近決算（申告）における農業部門の売上構成　※３ | 作物・種類 | 作付面積（a/ha）飼育頭羽数（頭羽） | 生産量（t）出荷頭羽数（頭羽） | 年間売上高(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 本資金を導入して行う事業の内容 |  |
|  |  |
| 商工業 |  　　既存事業　　　・　　　新規事業　　　※いずれかを選択 |
| 商工業を行う場所の住所（開始予定地の住所） |  |
| 商工業開始（予定）年月 |  | 商工業に従事する者の人数 | 　　 　名 |  |
| 直近決算（申告）における商工業部門の売上構成　※３ | 取扱品目・サービス | 主な販売、受注先 | 主な仕入、外注先 | 年間売上高(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 本資金を導入して行う事業の内容 |  |

※１この住所が高知県内になければ、本保証制度の対象になりません。

※２経営耕地とは、農業者が農作物の栽培を目的として所有又は借入している耕地のことをいいます。畜産農業を営んでいる方は、施設全体の面積を記入してください。農業サービス業・園芸サービス業は除きます。

※３開始予定の場合は計画値を記入してください。

別記様式　９-２

２当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 名　　称 | 金　額 | 内　訳 |
| 農　業 | 設備資金 | 千円 |  |
| 運転資金 | 千円 |  |
|  |  |  |
| 商工業 | 設備資金 | 千円 |  |
| 運転資金 | 千円 |  |
|  |  |  |
| 合計 |  | 千円 |  |

※商工業とともに営む農業の実施に必要な資金であることが必要です。

※資金使途には高知県内で営む農業に係る資金が含まれていなければなりません。

３資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当融資借入希望額 | 千円 |  |
| その他金融機関借入 | 千円 | ＜金融機関名＞ |
|  | 千円 |  |
| 小　　計 | 千円 |
| 自己資金 | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |

|  |
| --- |
| 当融資の償還計画 |
| 貸　付　利　率 | 　　　　 ％ |
| 借　入　期　間 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| 据　置　期　間 | 年　　　　　月 |
| 初　回　返　済 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　　　千円 |
| 毎　回　返　済 | 月ごと　　　　　　　　　　　千円 |
| 期　日　返　済 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　　　千円 |

別記様式　９-３

４　収支計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ／　　～　　／（直近決算（申告）実績） | ／　　～　　／（翌期予想） |
| 全体 | 商工業部門 | 農業部門 | 全体 | 商工業部門 | 農業部門 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |  |
| 販管費 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 営業外収入 |  |  |  |  |
| 営業外支出 |  |  |
| （うち支払利息割引料） | （　　　　） | （　　　　　） |
| 経常利益 |  |  |
| 税引前当期利益 |  |  |
| 法人税等 |  |  |
| 税引後当期利益 |  |  |

５　添付資料（高知県特別融資制度要綱第８に示す融資対象資格を満たすことが確認できる書類）

・「商工業を営むこと」を確認できる書類事例

　　　商業登記簿謄本（登記事項証明書）（法人の場合：目的欄に商工業および農業を営む旨の記載があることが必要）、税務署に提出する開業届（個人の場合）、事業用建物の建築確認書、建築請負契約書、売買契約書または賃貸借契約書、発注書等

・「高知県内で農業を営むこと」を確認できる書類事例

　　　農地の不動産謄本（登記事項証明書）、農地の賃貸借契約書、農業所得の確定申告書等

別記様式　12－1

**高知県新事業チャレンジ支援資金等融資に係る事業計画書**

住　　　所

企 業 名

代表者名

１　融資を受けて行う事業（できるだけ詳細に記入してください。）

２　利用する補助金の種類（利用する補助金に〇をつけてください）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　 | 名称 |
|  | 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金（再構築枠） |
|  | 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金（一般枠） |
|  | 事業再構築補助金（国） |

３　資金調達計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当融資借入希望額 | 千円 |  |
| その他金融機関借入 | 千円 | ＜金融機関名＞ |
|  | 千円 |  |
| 小　　計 | 千円 |
| 自己資金 | 千円 |  |
| 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金 | 千円 |  |
| 　事業再構築補助金 | 千円 |  |
| 　その他の補助金 | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |

別記様式　12-2

|  |  |
| --- | --- |
| 当融資の償還計画 |  |
| 貸　付　利　率 | 　　　　 ％ |
| 借　入　期　間 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| 据　置　期　間 | 年　　　　　月 |
| 初　回　返　済 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　　　千円 |
| 毎　回　返　済 | 月ごと　　　　　　　　　　　千円 |
| 期　日　返　済 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　　　千円 |

4　当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 金　　額　（千円） | 内　　　　　訳　（機械装置名、単価×数量等） |
| 建物費 |  |  |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |
| 技術導入費 |  |  |
| 専門家経費 |  |  |
| 運搬費 |  |  |
| クラウドサービス利用費 |  |  |
| 外注費 |  |  |
| 知的財産権等関連経費 |  |  |
| 広告宣伝・販売促進費 |  |  |
| 研修費 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 計 | 千円 |  |

　　　〔添付書類〕

　　　　１．　上記２で記載の利用する補助金の交付決定通知書の写し

　　　　2．　上記２で記載の利用する補助金の交付申請時に高知県産業振興センター又は中小企業基盤整備機構へ提出した事業計画書の写し（認定書等の写しを含む）

　　　　3．　1及び2に掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

　上記の事業計画は高知県新事業チャレンジ支援資金等融資の要件に合致していることを確認します。

　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　支店長名

計画策定日：　　年　　月　　日

別記様式13-1

経営行動計画書

１.事業所名等

|  |  |
| --- | --- |
| 住 所 |  |
| 法 人 名代表者名又は氏名 |  |

 【金融機関名】との対話を通して、現状認識及び今後のアクションプランを策定しました。

　今後【金融機関名】との対話を継続し、アクションプランに取組み、進捗の報告を行います。

【情報提供の同意】

　　伴走支援型特別保証制度（経営改善支援融資）を利用するにあたり、【金融機関名】が保有する以下に掲げる当社（私）の情報を、以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会及び経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １.提供する情報 | ２.提供先における利用目的 |
| ①決算・税務申告及び財務評価に関する情報　②業種・従業員数 | 政策効果の検証 |

　　＊事業者名は経済産業省に提供されません。

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認年月日 | 確認時間 | 確認方法（該当する項目にチェック） | 金融機関本支店名・確認者 |
| 令和　年　月　日 | 　時　分 | □電話　□来店面談　□訪問面談　□その他（　　） |  |

２.現状認識（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 項目 | 内容 |
| ① | 事業概要 |  |
| ② | 外部環境事業の強み・弱み |  |
|  | （課題） |  |
| ③ | 経営状況財務状況 |  |
|  | （課題） |  |

３.財務分析

|  |  |
| --- | --- |
| 直近の決算期 | 令和　年　月期 |
| ①売上増加率（売上持続性）（％） |  | ④EBITDA有利子負債倍率（健全性）（倍） |  |
| ②営業利益率（収益性）（％） |  | ⑤営業運転資本回転期間（効率性）（か月） |  |
| ③労働生産性（生産性）（千円） |  | ⑥自己資本比率（安全性）（％） |  |

＊表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。（※2）

個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

４.計画終了時点における将来目標

＊　「２．現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入ください。

|  |
| --- |
| 将来目標 |
|  |
| EBITDA有利子負債倍率 | 計画１年目 | 計画２年目 | 計画３年目 | 計画４年目 | 計画５年目 |
| 倍 | 倍 | 倍 | 倍 | 倍 |

５.具体的なアクションプラン

別記様式13-2

＊　「２．現状認識」の課題（②③のいずれか１つでも可）について取組計画等を記載してください。計画１年目は、計画策定日の属する事業年度となります。

改善目標指標には、「３．財務分析」の①～⑥（④を除く）のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。

「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください（議題が複数の場合は、いずれか１つの取組計画に係る記載でも可）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課題 | 取組計画等 | 主な取組 |
| 計画１年目(計画策定年度)(令和　年　月期) | 計画２年目(令和　年　月期) | 計画３年目(令和　年　月期) | 計画４年目(令和　年　月期) | 計画５年目(令和　年　月期) |
|  | 取組計画 |  |
| 改善目標指標 |  |
| 目標値 |  |  |  |  |  |
|  | 取組計画 |  |
| 改善目標指標 |  |
| 目標値 |  |  |  |  |  |
| 本資金の活用方法(資金使途、資金効果等) |  |

６.収支計画及び返済計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近決算の状況 | 計画１年目 | 計画２年目 | 計画３年目 | 計画４年目 | 計画５年目 |
|  | (計画策定前） |  |  |  |  |  |
|  | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） | （令和　年　月期） |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 税引き後当期純利益 |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金返済額 |  |  |  |  |  |  |

（本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。）

　□２．現状認識　□３．財務分析　□４．計画終了時点における将来目標 □５．具体的なアクションプラン　□６．収支計画及び返済計画

　　　　　　　　　以　上

※１　「２．現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。

　　<https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/>

※２　ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『６つの財務指標』の通りです。

（参考）財務分析の視点　～６つの財務指標～

①売上増加率

【計算式】＝(売上高/前年度売上高)－１

【意　義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。

②営業利益率

【計算式】＝営業利益/売上高

【意　義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。

③労働生産性

【計算式】＝営業利益/従業員数

【意　義】従業員１人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。

④EBITDA有利子負債倍率

【計算式】＝(借入金－現預金)/(営業利益＋減価償却費)

【意　義】（営業利益＋減価償却費）の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。

⑤営業運転資本回転期間

【計算式】＝(売上債権＋棚卸資産－買入債務)/月商

【意　義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。

⑥自己資本比率

【計算式】＝純資産/総資産

【意　義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。

別記様式　14－１

**災証明申請書**

令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　市・町・村 長　様

企業名：

代表者名：

住所：

ＴＥＬ：

下記のとおり、令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　災害により被害を受けました。

つきましては、事業再開のため高知県中小企業等融資制度（　　　　　　　　　　　　　融資）による貸付を受けたいので、被災したことを証明してください。

記

被災場所（被災物の所在地）

被災物

店 舗・倉 庫・工 場・事務所・機械設備・商 品・原材料・その他（　　　　　　　　　）

被災状況（できるだけ詳細に記入してください。）

**災　証　明　書**

　上記申請書のとおり被災したことを証明します。

令和　　　年　　　月　　　日

市町村長名

別記様式　14―２

**所要額積算資料**

１．設備資金（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 所　　要　　額 | 概　　　　要（単価、内訳等） |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 合　　　計 | 千円 |  |

２．運転資金（必要により別紙を作成してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 所　　要　　額 | 概　　　　要（単価、内訳等） |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 合　　　計 | 千円 |  |

〔添付書類〕

１．法人登記簿謄本及び定款（現在、信用保証協会に債務保証残高がある場合は省略できます。）

２．最近２ヶ年分の決算書及び最近の試算表

３．導入設備にかかる見積書又は契約書及び設計書、図面、カタログ等

４．１から３までに掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事（信用保証協会）が必要があると認める書類

別記様式　15

**高知県中小企業等融資制度対象認定書**

　高知県信用保証協会長　様

令和　　　年　　　月　　　日

商工会議所会頭

商工会会長

（担当者名：　　　　　　　　　　　　　　　）

下記の企業は当商工会議所（商工会）の会員であり、別添の申込内容は、高知県中小企業等融資制度に該当することを認定します。

記

１．企業名：

２．代表者名：

３．所在地：

４．該当融資

（　　　　　　　　　　　　　　　　　）融資制度

（　　　　　　　　　　　　　　　　　）融　　資

（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

５．認定額

（　　　　　　　　　　　　　　　　　）千　円

６．融資制度要綱該当事項

７．備　　　　　　考

別記様式　16

**小規模企業融資に係る推薦書**

令和　　度高知県中小企業等融資制度の小規模企業融資の適用を受けたく、関係書類を添えて推薦いたします。

　高知県信用保証協会長　様

令和　　　年　　　月　　　日

商工会議所会頭

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商工会会長

|  |  |
| --- | --- |
| １．企 業 名 |  |
| ２．所 在 地 | 〒　　　　　　ー　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL |
| ３．代表者名 |  |
| 借入金額 | 千円 | 借入金融機関 | 本　支店 |
| 返済方法 | ヶ月目から　　　　　　　　ヶ月目まで　　　　　　　ヶ月毎　　　　　　　　　　　円　　　　　　　ヶ月目まで　　　　　　　ヶ月毎　　　　　　　　　　　円 | 初回・最終回　　　　　　　　　　円 |
| 年　　　月　　　日から　　ヶ月毎　　　　日に　　　　　円あて | 初回・最終回　　　　　　　　　　円 |
|  |
| 資金使途 | 運転資金 | 　　　　　　　　千円 | （理由）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　資金調達　 |
| 本制度資金　　　　　千円 |
| 他金融機関　　　　　千円 |
| 設備資金 | 　　　　　　　　千円 | （理由）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 自己資金　　　　　千円 |
| その他　　　　　千円 |

|  |
| --- |
| 本件申込みに対する所見 |
|
|
|
|
|
|
|

別記様式　17

**高知県中小企業等融資制度貸付実行報告書**

高 知 県 知 事　様

令和　　　年　　　月　　　日

金融機関名：

住所：

電話番号：

担当者名：

下記のとおり、高知県中小企業等融資制度により貸付けを実行しましたので、報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資名 | 令和　　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　　融資制度　　　　　　　　　　　　　　　融資（　　　　　　　　　　　　） |
| 貸付先 | 企業名： |
| 住　所： |
| 貸付金額 | 円 |
| 貸出日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 期日 | 　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 返済方法 | 令和　　　年　　　月　　　日から毎月　　　　　千円初回・期日　　　　　　　　　千円 |
| 保証協会の保証の有無 | 有　　　・　　　無 |
| 備考 |  |

別記様式　18

**高知県中小企業等融資制度償還状況等変更報告書**

高 知 県 知 事　様

令和　　　年　　　月　　　日

金融機関名：

住所：

電話番号：

担当者名：

下記のとおり、高知県中小企業等融資制度による貸付けの償還方法等を変更しましたので、報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資名 | 　　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　　融資制度　　　　　　　　　　　　　　　融資（　　　　　　　　　　　　） |
| 貸付先 | 企業名： |
| 住　所： |
| 当初貸付金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 貸出日 | 　　　年　　　月　　　日 |
| 当初約定期日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 変更事項 | 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 変更実行日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 変更実行時残債額 | 円 |
| 備考 |  |

別記様式　19

**高知県中小企業等融資制度完済報告書**

高 知 県 知 事　様

令和　　　年　　　月　　　日

金融機関名：

住所：

電話番号：

担当者名：

下記のとおり、高知県中小企業等融資制度による貸付けが完済しましたので、報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 融資名 | 　　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　　融資制度　　　　　　　　　　　　　　　融資（　　　　　　　　　　　　） |
| 貸付先 | 企業名： |
| 住　所： |
| 当初貸付金額 | 円 |
| 貸出日 | 　　　年　　　月　　　日 |
| 約定期日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 完済日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 完済事由 | 約 定 完 済　・　繰 上 完 済（　　　　　　　　　千円） |
| 備考 |  |

別記様式　20

誓約書兼同意書

私は、高知県中小企業等融資制度の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、高知県及び高知県信用保証協会が、高知県関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について金融機関に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該保証料補給金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う保証料補給金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　　　年　　　月　　　日

高知県知事　　　　　　様

企 業 名

代表者名

所 在 地

※押印不要。代表者名は自署とすること。